

<現状把握・分析>

- ・障害者権利条約の批准(H26)や障害者差別解消法の施行(H28)等を踏まえ、**障害者の生涯学習の機会の保障が急務**であるが、H30年度に学校卒業後の学習活動に関する障害者本人等へ行ったアンケート調査では、**学習機会の不足等**を示す結果が示された。【エビデンス①】
- ・成長・自立に時間を要する特別支援学校高等部卒業生も多いが、高等教育機関への進学率は約2%、**約9割の卒業生が就職か障害福祉サービス利用**の進路となる。【エビデンス②】

エビデンス①:障害者本人へのアンケート結果（H30年度調査）

- ・生涯学習の機会がある：34.3%
- ・学ぼうとする障害者への社会の理解がある：33.7%
- ・仲間と学びあう場や学習プログラムが身近にある：28.3%

エビデンス②:障害者の進学率（R2年度学校基本調査）

- ・特別支援学校から高等教育機関への進学率：約2% ※知的障害者は約0.4%

卒業後、学ぶ機会がないことが課題！

<課題の整理と課題解決に向けた対応策>

課題

- ① **大学入学者選抜等によって進学が困難な障害者（特に知的障害者）も、学び続けることができる生涯学習機会が必要**（進学率向上は別の課題）。
- ② 法的な整備は進みつつあるが、**障害者の学習支援の経験のある公民館等が14.5%に留まるように、地方公共団体にはノウハウや実施体制がない**。
- ③ 平成30年度からの事業実施により、先進的に取り組むNPO等の**民間団体による学習プログラム開発は一定の成果**が得られた。しかし、民間団体は**予算等の資源不足から取組の持続性や成果の波及力**に課題がある。

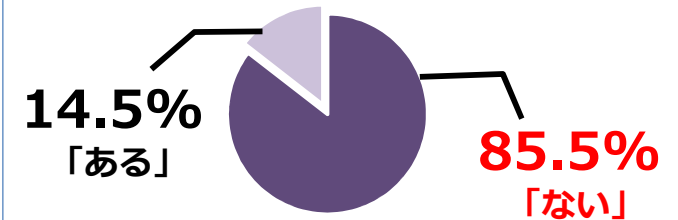
合理的配慮等はコストがかかるため、国・地方公共団体の支援が必須

対応策

地方公共団体が民間団体と連携し、発達段階や障害種等に応じた学習プログラムや持続可能な事業実施体制のモデル開発を行い、成果を普及していく必要がある。 将来的には、国→地方公共団体→民間団体への補助制度を創設

【公民館等が障害者の学習活動の支援に関わった経験の有無】

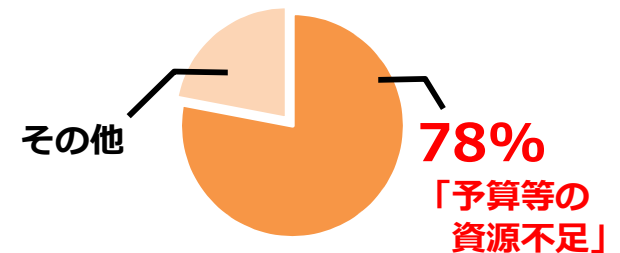
※平成30年度調査研究より



公民館：全国に約13,000ヶ所設置され、地域住民に最も身近な社会教育施設

【障害者の学びの支援を継続させるための課題】

※委託団体を対象としたアンケート結果より抽出(民間団体等)



【アンケート回答の一例】

人とのつながりやネットワークは自分たちで作っていくことができるが、財源を生み出すことが難しい。

<関連する他の施策・事業について>

- 【厚生労働省】
 - ・障害福祉サービス等
- 【文化庁】
 - ・障害者芸術文化活動普及支援事業
- 【スポーツ庁】
 - ・障害者スポーツ推進プロジェクト 等

学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業：ロジックモデル②（具体的な施策）

インプット ボトルネックを解消するために

学校卒業後の障害者の社会的自立と共生社会の実現に向けて、障害者の生涯学習のモデル的取組が必要

- ✓ 公民館等の社会教育施設
- ✓ 公開講座等を行う大学等
- ✓ 特別支援学校同窓会
- ✓ NPO法人、医療法人
- ✓ 社会福祉法人 など

- ✓ 学校から社会への移行期
- ✓ 生涯の各ライフステージ
- ✓ 様々な障害種に応じた

学習プログラムの開発

多様な主体の取組を支援

→地方公共団体と民間団体が連携した持続的なモデル事業

予算額

H30	R 1	R 2	R 3
1.06億円	1.05億円	1.16億円	1.16億円

アクティビティ

ボトルネックを解消するために

H30～R 2

- ①「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」
→学習プログラムの開発



R 2～R 5 ※全国各地への普及を目指した

- 「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」
→②地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築（都道府県を中心とした体制整備モデル）
→③地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進（市町村による連携モデルの開発）

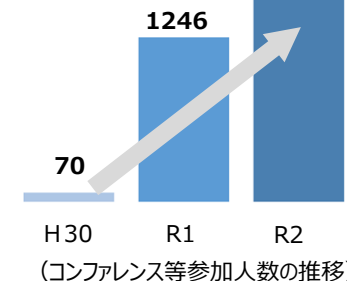
< R 4 新規事業計画（案） >

- ・大学・専門学校等でのモデル事業
- ・ICT活用によるモデル事業

アウトプット 委託先の箇所数

	H30	R 1	R 2	R 3
①学習プログラム等の開発（民間団体等）	18	21	16	-
②地域コンソーシアムの形成（都道府県）	-	-	4	5 ※予定
③地域連携モデルの構築（市町村連携）	-	-	-	25 ※予定
④コンファレンス等の開催（普及・啓発事業）	1	6	7	8 ※予定

障害者の学びの支援に関わる人は着実に増加している



ブロック別コンファレンス

全国で地域ブロック別に実施する協議会のこと。障害者の生涯学習の場づくりのノウハウや研究成果の発信・普及・協議等を通じて、担い手の育成や学習環境の整備につなげる。

初期アウトカム（R 5年頃）

アウトプットを通じて得られる成果（主な指標）

民間団体と組織的に連携し、障害者の生涯学習に取り組む市町村数の増加（モデル事業の成果による直接効果）

R 3	R 5
25	50

本事業により地域コンソーシアムを形成した都道府県が障害者の生涯学習の場を整備し、他の都道府県にも普及

R 3	R 5
5	8

教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数の増加

H30	R 5
876	1,000

市区町村の中核的な社会教育施設である公民館等が「障害者の学習活動の支援に関わる経験がある」と回答する割合の増加

H30	R 5
14.5%	25%

ICTを活用した生涯学習のモデルプログラムが増加

R 2	R 5
3	10

中期アウトカム（R 7年頃）

本事業の先にある施策目標（主な指標）

民間団体と組織的に連携し、障害者の生涯学習に取り組む市町村数の増加（モデル事業の成果による直接効果）

R 3	R 7
25	100

「生涯学習の機会がある」と感じる障害者本人の割合が向上

H30	R 7
34.3%	45%

大学・専門学校等による主に知的障害者を対象とした講座等が増加

R 2	R 7
30	50

市区町村における専門的知見を有するコーディネーター人材の増加（教員OBOGの活躍）

H29	R 7
4.1%	20%

長期アウトカム（R 10年頃）

【想定している・目指している状態】 障害者の生涯学習の推進が制度化され予算の補助事業等の開始

「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」の将来像

成果指標 設定経緯

「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」が平成31年3月にまとめた「障害者の生涯学習の推進方策について—誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して—」において、推進にあたり国は具体的な成果指標を掲げ、フォローアップを行っていくことが提案された。これに基づき、文部科学省では令和元年7月に全国の地方公共団体等に対して、「障害者の生涯学習の推進方策について（通知）」を发出、そこで以下の**成果指標に基づき実態把握を行った上で継続的にフォローアップを実施**することとしている。

体制整備

〈地方公共団体の成果指標〉

- ① 教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置づけている都道府県・市町村の割合 **(R1:48.8%)**
- ② 障害者の**学習機会に関する実態把握**を行っている都道府県・市町村の割合 **(R1:46.0%)**
- ③ ホームページ等により、障害者の**学習機会に関する情報提供**を行う都道府県・市町村の割合 **(R1:49.2%)**
- ④ 生涯学習、教育、スポーツ、文化芸術、福祉、労働等の部局や関係機関・団体等による「**障害者の生涯学習**」に関する協議を行った都道府県・市町村の割合 **(R1:16.9%)**
- ⑤ 生涯にわたる学習とのつながりを見通した教育を行うことについて、学校運営に関する方針や計画等に位置づけ、実施している**特別支援学校**の割合 **(R1:48.4%)**

成果
還元

〈障害者本人等の意識に関する成果指標〉

達成目標

- 「**生涯学習の機会があると思う**」と感じる障害者本人の割合の向上 **(H30:34.3%)**
※ 成果指標は施策の進捗状況等を踏まえ、見直し
- 【具体的には、下記指標の追加を検討】
- 「**仲間と学び合う場や学習プログラムが身近にあると思う**」と感じる障害者本人の割合の向上 **(H30:28.3%)**
- 「**学ぼうとする障害者への社会の理解がある**」と感じる障害者本人の割合の向上 **(H30:33.7%)**

本事業の出口 (R10年度頃)

「誰も取り残さない」生涯学習に向けた合理的配慮等への障害者本人や国民の気運の高まり

本事業の理念 (R20年度頃)

地方公共団体への補助事業等の創設へ

- 全国各地域での取組普及に向けて、余力のない**地方公共団体**は既存のリソースでは**実施が困難**なため、障害福祉サービス等と同様に、**国による支援制度への要望等**が増加
- **公民館等の社会教育施設**の合理的配慮や障害者の生涯学習の取組が**活発化**

大学等や民間団体の自発的取組を推進

- **大学・専門学校等**による主に知的障害者を対象とした**生涯学習講座等の実施校**が増加
→ 都道府県等の支援や連携により推進
- **民間団体や企業等**が実施する**生涯学習（余暇）支援活動**が充実
→ 市町村等の支援や連携により推進

【インパクト（上位目標）の達成】

- ✓ 障害者が学校卒業後も、学びたいことをいつでもどこでも学ぶことができる**生涯学習社会の実現**
- ✓ 障害の有無に関わらず、共に学び、人々の多様なありかたを相互に認め合える**全員参加型の共生社会の実現**

ロジックモデルから浮かび上がる課題

【取組を加速させる方策があるか？】

- 本事業の優先課題は、全国に整備されている公民館等の社会教育施設の合理的配慮推進ではあるが、取組の加速に向けて、幅広く学びを捉えなおすべきではないか？
 - ⇒仮説：農福連携などを含む福祉事業などに取り組む民間団体や学生不足に悩む大学・専門学校等の取組など、改めて学びの場の可能性を広げること、連携を促進すること、ICTなどの必要な支援を投入していくことが考えられる。

【事業の出口をどうつくるか？】

- アウトカム指標にある、地方公共団体等の計画への位置づけや障害者の生涯学習への取組を促進するインセンティブが必要ではないか？
 - ⇒仮説：モデル構築と事例普及の事業では、令和7年度目標が限界。全国各地の合理的配慮の実施はコストがかかるため、国による「取組コストへの予算支援」が必須と考える。

【誰が支援の担い手になるのか？】

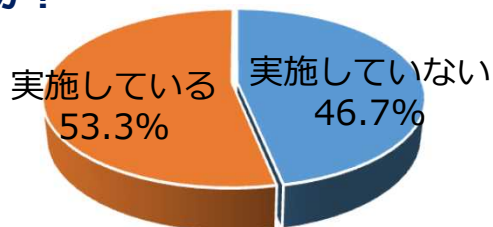
- 地方公共団体が求めているのは、事業費予算の措置だけではなく、生涯学習の取組を「コーディネートができる人材や団体」（教育コストや雇用コストの負担）ではないか？
 - ⇒仮説：特別支援学校教員OBOGなど専門性を有する「コーディネーター」や「民間団体・大学等」をマッチングする仕組みを構築する必要があると考える。

補足資料3

特別支援学校による生涯学習の取組について

Q.特別支援学校で、学校卒業後の障害者が生涯学習として取り組める事業・プログラムを実施しているのか？

	事業・プログラムの実施
都道府県	71.4%
市町村	24.4%
特別支援学校	53.3%



平成29年度「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」
全国の特別支援学校のうち、566校からの回答結果

特別支援学校の半数以上は、**学校独自で卒業生向けプログラムを実施**。しかし…

Q.特別支援学校が障害者の生涯学習を実施・推進する上での課題は何か？

主な課題①：学校には生涯学習支援の体制や財政が整っていない

学校業務の一環として、そのような目的の事業・プログラムを組み込んでいくことが、時間的にも予算的にも難しい、という声の実施校も含め多数。

主な課題②：そもそも卒業後の生涯学習まで学校で検討する余裕がない

学校としては児童生徒の指導に力を注ぐとともに、卒業後を見据えて労働・福祉等の関係機関への移行を支援していくことが役割、という認識。

特別支援学校教員も卒業生が参加できる**学校外の生涯学習の機会が必要**だと捉えている。

人材不足が課題の生涯学習へ特別支援学校の教員OBOGが関わっていく可能性について

Q. 特別支援学校の教員OBOGが関わっている生涯学習の組織・団体があるのか？

文部科学省の実践研究受託団体のうち、
教員OBOGがコーディネーターを務める団体は、
28団体のうち **5団体**

主な事例①： 教員OBOGが事業所を立ち上げて(参画)して、福祉事業で学びの支援に取り組む

教員OBOGが、学校から社会への移行期に求められる学びの場を構築する事例が全国的にも増えつつある。

主な事例②： 都道府県の障害者向け社会教育事業に、教員OBが登用され、コーディネートする

ノウハウ等のない社会教育事業において、教員OBOGの指導経験や専門性を生かそうとする事例もある。

生涯学習の場と専門人材のミスマッチ

教員OBOGが活躍できる場が少ない。
教員OBOGを生かそうとする生涯学習関係者が少ない。



- 在学中から生涯学習の意欲を向上させる
- 学校卒業後も学び続ける意欲とスキルを育む
- 学校から社会への円滑な移行の支援

学校教育（特別支援学校等）

学校から社会へ
学びの広がり



- 関係機関との連携による実施体制の構築
- 魅力的な生涯学習プログラムの準備
- 生涯学習を担う人材の育成・登用
(例：社会教育関係職員、教員OBOG、福祉事業所職員等)

社会教育（社会教育施設等）

参考資料1

令和2年度「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」

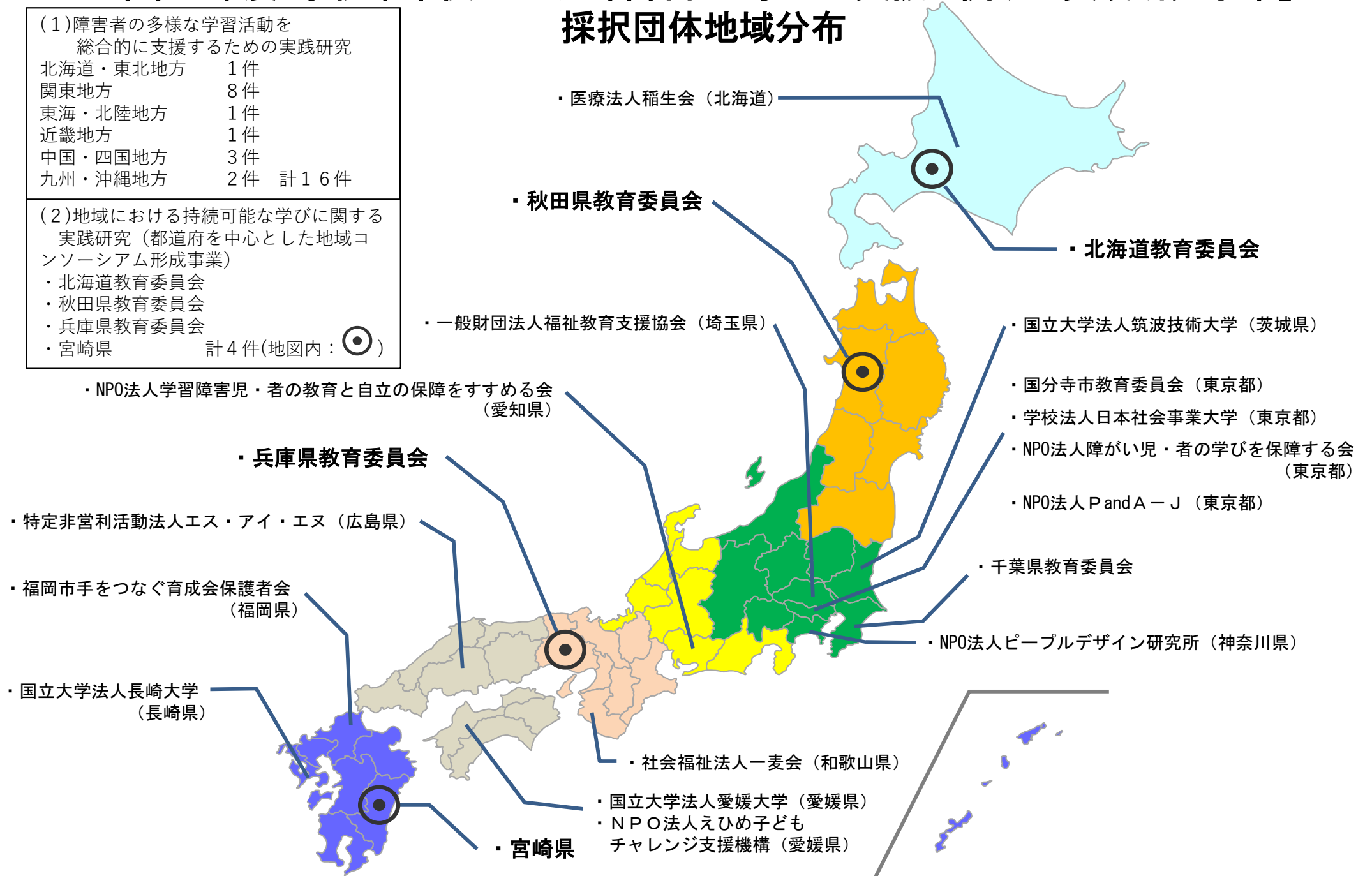
採択団体地域分布

(1)障害者の多様な学習活動を
総合的に支援するための実践研究

北海道・東北地方	1件
関東地方	8件
東海・北陸地方	1件
近畿地方	1件
中国・四国地方	3件
九州・沖縄地方	2件
計 16件	

(2)地域における持続可能な学びに関する
実践研究（都道府県を中心とした地域
コンソーシアム形成事業）

- ・北海道教育委員会
 - ・秋田県教育委員会
 - ・兵庫県教育委員会
 - ・宮崎県
- 計 4件(地図内：◎)





事業名 社会（地域・福祉・企業の連携システム）が支える、学校教育終了後から生涯にわたる継続的な学びの実践研究事業
～コミュニケーション経験を基盤とする生活・就労支援プログラムの構築～

主な対象 知的障害者・発達障害者

研究テーマ 学校から社会への移行期 ○ 生涯の各ライフステージ ○

事業の趣旨・目的

- ☆生活や仕事から生じる疑問から始まる**主体性**ある学びの設計
- ☆障がいの有無を超え、地域の中でのゆたかなコミュニケーションから**相互に学ぶ**場づくり
- ☆地域や大学とつくる学びの場「**超大学（仮）**」の構築

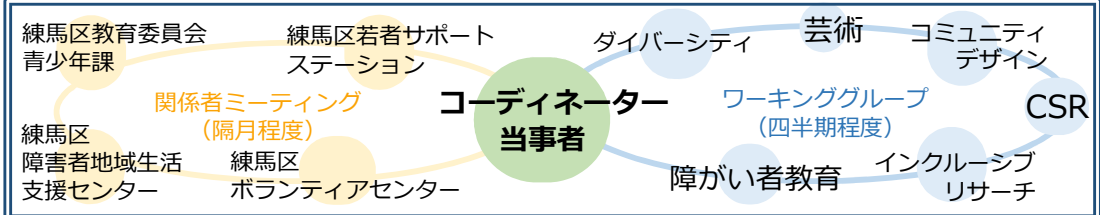
学習プログラムの内容

- ① **くらしのちぐはぐ研究室**
くらしの疑問を演劇でリアルに共有し、答えのない解決策を探るプログラム
- ② **超大学（仮）オンライン**
障がい当事者が世の中の「あたりまえ」に問いを投げかけるプログラム
- ③ **わたしって○○＊This is me！**
自分らしさを表現しながら、時間と場所を超えてつながり合うプログラム
- ④ **勝手に検討会（障害者計画編）**
頼まれてもいないのに、自分たちで勝手に検討してみるプログラム
- ⑤ **オンラインってそういうことか！**
オンラインを活用し、学習発表やワークショップ、部活動を楽しむプログラム



② 超大学（仮）オンライン ④ 勝手に検討会（障害者計画編） ⑤ オンラインってそういうことか！

事業実施体制・連携先



研究の成果と課題

☆日頃からリアルな場だけでなく、SNSを併用したコミュニティづくりを実施していた結果、コロナ禍でもつながりを絶やすことなく、**オンライン**による**学びの場を継続**することができた。「緊急事態宣言」「3蜜」などを学ぶ機会もつくり、**感染予防や2次的被害の防止**にもなったと言える。**防災**の観点からも経済的理由等でネットワーク環境がない人への整備を早急にする必要がある。

☆コーディネーターが当事者と**日常的かつ立場を超えた関係**をつくることで、潜在化している生活や仕事における疑問・困難・希望＝学びのニーズが表出した。当事者発の話し合いをベースにした**学びの機会**は、彼らの日々の生きづらさの解消だけでなく、**生きる意欲自体を育む**ことに繋がっている。当事者らが「学ぶことで変化した自分＝学びの成果」を語る姿は、**縦割りをも超え**、次期練馬区障害者計画に「障害者の学び」の文言を新たに明記することに繋がった。

☆コロナ禍で新しいカタチへの**進化**が求められているように、当事者発の学びは社会の**常識や当たり前への問いかけ**となり、かかわる相手に変化をもたらしている。障がいの有無によらず、誰もが日常に学びを取り戻すきっかけを社会の中に生み出し、**新しい価値を創造する社会づくり**に繋がっていると見える。

その他研究の詳細など

☆くわしくは成果報告ポスターをご覧ください☆

法人ホームページ	活動紹介 MOVIE	成果報告 ポスター	①くらしのちぐはぐ研修室	③わたしって○○＊This is me！	⑤ オンラインってそういうことか！

国分寺市教育委員会 (所在地：東京都国分寺市)

事業名

障害者のための「学問のすすめ」
～ひとりひとりの主体性を引き出し、社会参加を促す学習プログラムの実践的研究～通称：くぬぎカレッジ

研究テーマ

学校から社会への移行期	○	生涯の各ライフステージ	○
-------------	---	-------------	---

主な対象

知的障害のある方

事業の趣旨・目的

- (1) 障害の有無にかかわらず市民が地域で支え合う持続可能な学びの仕組みづくり
- (2) 住民同士の顔の見える関係づくりと相互理解
- (3) 社会教育と福祉の連携を通じた交流の創出と地域活性化

学習プログラムの内容

配布資料も色分けやルビ併記

くぬぎカレッジ

- くぬぎラボ(学習)**
1つのテーマについてみんなで考えます
「恋バナ」(恋愛について)や「ニュースを発信」など
- テアトロくぬぎ(表現)★**
自分のからで楽しく表現しよう
自作の作品を使った楽器にもチャレンジ
★はどちらか1つ選びます
- アトリエくぬぎ(造形)★**
物を作ったり、絵を描いたり
協力してひとつのものを作りましょう
- くぬぎカフェ**
おやつとお茶でホットひといき
いろいろお話しませんか
※しばらくの間、飲食はしません

スケジュール

	10:00~12:00	13:00~15:00	15:00~16:30
8/23(日)	🎓		
9/13(日)		🎵	📺
10/11(日)	🎓	🎵	📺
11/8(日)	🎓	🎵	📺
12/5(日)	🎓	🎵	📺
1/17(日)	🎓	🎵	📺

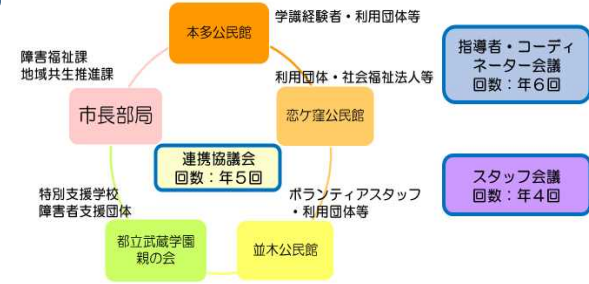
自由に交流するツールも考えています

- 会えなくても声で気持ちを伝えよう…
くぬぎ電話
- 電話が難しくても文字で情報交流ができる…
くぬぎメール
- 「くぬぎカレッジ」の様子や、参加者同士の交流を新聞として発行する…
くぬぎジャーナル

わかりやすいアイコンを用いた表示・掲示の配慮

事業実施体制・連携先

教育委員会公民館課
・本多公民館
・恋ヶ窪公民館
・並木公民館
市内小学校
東京学芸大学
外部講師 (元JICAカメラマンほか)



研究の成果と課題

● = 成果 ○ = 課題 ■ = 要検討

- 参加者数 (定員20人⇒21人)
- 参加者の年齢と障害の度数 (20代～60代：愛の手帳2度～4度)
- 登録スタッフ数 (当初見込9人⇒実登録19人+留学生2名)
- 登録スタッフの世代 (10代～70代)
- 講師から講師の「紹介の輪」
- 講師による広報支援「新聞記事掲載」
- メール・電話・ジャーナルを通じた自己表現
- 新型コロナウイルス対策での活動中止
- ソーシャルディスタンスの適切な取り方
- オンライン対応の環境整備
- 関係者による情報共有・事前準備の在り方
- 広い世代に及ぶスタッフ間の交流



くぬぎラボ「新聞スクラップ」

テアトロくぬぎ 創作ダンス「コロナっ禍」

アトリエくぬぎ 移動式屋台「くぬぎレインボー」

その他研究の詳細など

活動の詳細は国分寺市HPへ➡

<https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/1012309/kouminkan/1025298.html>



趣旨

平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年の障害者差別解消法の施行等も踏まえ、**学校卒業後の障害者が生涯を通じて学び続けられる社会、共に学び、生きる共生社会の実現に向けた取組を推進**することが急務。

学校卒業後の障害者の社会参加・活躍を推進するため、これまでの民間団体主体の実践研究の成果の活用・横展開を図り、**都道府県を中心とした地域コンソーシアム形成**による持続可能な生涯学習支援体制を構築し、併せて、新たに**市区町村の社会教育施設等を主な実施主体とした生涯学習プログラム**を開発・実施し、**多様な学びの場の拡充**に取り組む。そのうえで、実践研究事業等の成果の普及・活用や実践交流等のための**ブロック別コンファレンス、障害理解促進に向けた啓発フォーラム等**を実施する。

さらに、**今般のコロナ禍**において、学校卒業後の障害者が健常者と同様の学びの機会を得るために、**よりきめ細かな支援が必要**。

事業内容

1. 地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究〔85百万円〕

(1) 地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築〔43百万〕

▶ **都道府県と大学等との連携による体制整備・人材育成 (5箇所)**

- ◆ **都道府県(政令市)**が中心となり、**大学や特別支援学校、社会福祉法人、地元企業等**が参画する障害者の生涯学習のための「**地域コンソーシアム**」を形成。
- ◆ **学びの場の拡大**に向けて**市区町村職員向けの人材育成研修モデル**を開発・実証。



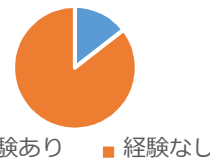
(2) 地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進〔38百万円〕 ※新規

▶ **市区町村による障害者を包摂する学習プログラムの開発 (25箇所)**

- ◆ 障害者の生涯学習のノウハウが乏しい**市区町村**が、実績のある**民間団体等と組織的に連携**し、主に**公民館等の社会教育施設における、障害当事者のニーズや地域資源を踏まえた新たな「生涯学習プログラム」**を開発・実施。その成果の普及・活用を目指す。

※現状・課題：現在の**本取組の中心は民間団体**が中心。H30年度調査では、**障害者の学びの支援経験のない公民館等は85%超**(右記グラフ参照)。

障害者の学び支援



(3) 取組の周知・普及・連絡協議会の開催〔4百万円〕

地域コンソーシアム等に取り組む**地方公共団体等**で構成される**連絡協議会**を開催する。

2. 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究〔3百万円〕

障害者が一般的な学習活動に参加する際の阻害要因や促進要因を踏まえ、**読書バリアフリー法施行後の視覚障害者等の読書環境の整備に向けた課題把握や、コロナ禍における障害者の生涯学習の実態に関する調査研究**を実施。

成果や課題を共有

3. 障害者の学びに関する普及・啓発や人材育成に向けた取組〔28百万円〕

- ◆ 社会教育と特別支援教育、障害者福祉の各分野における**障害者の生涯学習推進の人材育成に関する有識者検討会**を設置。
 - ◆ 実践研究事業等により開発された「生涯学習プログラム」の成果普及や実践交流等を行うため、**全国をブロックに分けてコンファレンス(実践交流会)**を実施。
 - ◆ 障害の理解促進や共生社会実現に向けて障害当事者の参画による**障害理解啓発フォーラム**の実施。
- ※写真：「超福祉の学校～障害をこえて共に学び、つくる共生社会フォーラム～」



期待される成果

- ◎ 各地域で障害のある人の**社会参加と活躍を推進**
- ◎ 地域における**支援人材の増加と障害への理解を増進**

目指す社会 ◎ 障害のあるなしに関わらず生きやすい**共生社会**